

2023年10月2日
明治産業株式会社

報道資料

「BYD AUTO 東京品川」オープニングセレモニー開催

明治産業株式会社（本社：東京都港区、取締役社長：竹内眞哉、以下、明治産業）は、100%出資子会社である明治モーターズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：斉藤剛、以下、明治モーターズ）を通じ、BYDの日本法人であるBYD Auto Japan 株式会社*（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：東福寺 厚樹、以下 BYD Auto Japan）の正規ディーラーとして、2023年9月20日（水）、東京都港区港南に「BYD AUTO 東京品川」をオープンいたしました。

本日（10月2日）は、BYD Auto Japan 株式会社他の来賓をお招きし、日本・東京の玄関である当地でオープニングセレモニーを開催いたしました。



1. 明治産業とBYDグループ**との協業

EV（電動車）普及が本格化する中、BYDグループの乗用車が日本市場に参入する際、明治産業はこれまで展開している『ガレージコンセプト』^{注1}を通じ、2022年7月にその販売店網のサポートとして「BYD Auto Japan 対応整備技術トレーニング」事業を受託いたしました。

加えて、同年7月に同グループ会社「BYD FORKLIFT JAPAN 株式会社」と代理店契約を

締結し、同社ブランドのフォークリフトをはじめとした物流機器を販売しています。

当社は優良部品の供給から始まり、先進整備技術支援、新たな整備工場ネットワークを立上げて参りました。乗用車販売を開始することで、EV ユーザーからのフィードバックを蓄積し、自動車整備業界を「物」、「技」、「繋がり」、「情報」で総合的にサポートする体制を構築することになります。

注1：「Seiken e Garage」トレーニングセンター（次々葉 3.をご参照）を中心にした全国の有力な自動車整備工場のネットワークを通じ、地元整備工場が抱えているさまざまな課題を解決するトレーニング及びコンサルテーションを提供。

2. BYD AUTO 東京品川

「BYD AUTO 東京品川」は、国際空港、新幹線へのアクセス拠点かつ 2027 年の中央リニア新幹線の開業予定にあわせ一層の発展が期待される JR 品川駅（東京都港区）より徒歩約 10 分の場所に、日本市場で EV 推進のリーダー的存在を目指していく為、BYD 正規ディーラー店舗としてオープンいたしました。

店内では、発売中のミドルサイズ e-SUV 「BYD ATTO 3（読み：ビーワイディーアットスリー）」と、2023 年 9 月 20 日（水）より発売を開始したコンパクト EV 「BYD DOLPHIN（読み：ビーワイディードルフィン）」を常時展示し、商談はもちろん試乗体験を提供しています。また、自動車ファイナンス、保険の提供に加え、BYD の専門トレーニングを受講したサービススタッフによる点検、車検、修理といった車両整備など、お客様のカーライフを全面的にサポートいたします。

また、「BYD AUTO 東京品川」ではオープンを記念して、2023 年 10 月 2 日（月）から 10 月 31 日（火）までの間、オープニングフェアを開催いたします。

■ 「BYD AUTO 東京品川」概要

所在地	〒 108-0075 東京都港区港南 2-12-23 明産高浜ビルディング
オープン日	2023 年 9 月 20 日（木）
営業時間	10:00 ～ 18:00
定休日	火曜、水曜
電話番号	03-6810-3038
E-mail	info_bats@meiji-motors.com
ショールーム面積	約 288 m ²
運営	明治モーターズ株式会社

* 本フェアの詳細は、BYD AUTO 東京品川へお問い合わせください。



3. 明治産業が、自動車ディーラーショールームをオープンする背景

CASE(Connected Autonomous Shared Electric)と呼ばれるように、自動車を「所有」する時代から、移動「サービス」を利用する時代へと変遷し、自動車をはじめとする輸送機器を取り巻く環境は、100年に一度の大変革の中にあります。

明治産業は、優良部品の物販にとどまらず、EVの整備技術指導をはじめ、ノウハウ/サービスの提供へと事業領域を広げています。

具体的には、2017年に「Seiken e-Garage」トレーニングセンター^{注1}を設立し、EVをはじめとした先進整備技術の確立に努めており、また、2021年には、同センターが主催する「ADAS エーミング・トレーニング」がテュフ ラインランド ジャパン株式会社^{注2}より「エーミング技術エキスパート認定トレーニング」として日本で最初の適合を取得し、トレーニングの品質を確保しています。

関連記事：[TÜV\(テュフ\)「エーミング技術エキスパート」日本初適合](#)

2023年6月に自動車整備工場の新たなネットワーク「Seiken Service Shop(セイケンサービスショップ)」立ち上げました。車両の電動化、整備の高度化が加速する中、同ネットワークを通じ、「設備」、「技術サポート」、「部品供給」、「販売支援」をトータルでサポートしてまいります。

高度なeラーニングシステム、ウェブトレーニング、実地トレーニング等を用いた技術教育をはじめ、工場設備の供給、広告・宣伝や顧客管理なども含めた幅広いバックアッププログラムを提供しています。

注1：最新車両の各種技術トレーニングを行っています。

注2：ドイツ他数カ国で車検サービス、自動車メーカーや部品メーカー向けの国連および欧州型式認証の技術機関としても活動、145年の歴史を持つ世界でもトップクラスの第三者検査機関。

4. 明治産業グループによる自動車販売事業への取組

これまでに明治産業は、1951年から1963年の間、(旧)明治モータース株式会社(以下、旧社、63年解散)を通じ、シンガー社(英国)及びアルビス社製(英国)の乗用車、ロイヤルエンフィールド社製(英国)2輪車を輸入販売、また、1953年から1967年の間、日野自動車によるノックダウン生産車「ルノー4VC」を東京日野ルノー株式会社通じ港区高輪にて販売していました。

日本の自動車製造が急速に発展した1960年代に自動車輸入販売事業より一旦撤退をしましたが、2018年9月にALVIS(アルビス)社製乗用車の輸入販売を再開、EV普及がはじまる中、旧社と同名の(新)明治モータースを設立し「BYD AUTO 東京品川」をオープンするに至りました。

5. 展望

明治産業は、車輛販売を通じてサプライチェーン全体を理解した上で、整備技術に一層磨きをかけ、整備業界の発展に貢献してまいります。加えて、技術バックグラウンドも生かし、SDGsに貢献しつつ、最終的にEV促進のリーダーとして、BYDの販売に邁進してまいります。

* BYD Auto Japan 株式会社について

BYDの日本法人 ビーワイディージャパン株式会社の100%出資子会社として設立したBYD Auto Japanは、日本におけるBYDの乗用車販売サービス専業会社です。

社名	BYD Auto Japan 株式会社(英名: BYD Auto Japan Inc.)
本社所在地	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7 横浜ダイヤビルディング19F
事業内容	BYD製乗用車の販売、アフターセールスおよびその他関連業務
代表取締役社長	東福寺 厚樹

** BYD グループについて

BYDは、1995年に中国・深圳で創業し、ITエレクトロニクス、自動車、新エネルギー、都市モビリティの4つの領域で事業をグローバルに展開しています。バッテリーメーカーとして創業した背景から、バッテリーはもとより、モーターやコントローラーなど電気自動車のコアとなる技術を自社開発・製造しています。特に、自動車事業においては、世界70超の国と地域、400超の都市に電気自動車を展開し、中国国内では9年連続でNEV販売台数第1位(※1)となりました。さらに、2022

年には電気自動車販売台数世界 No.1 (※2) となりました。

(※1) 出典「Global EV Outlook 2020」

(※2) 電気自動車は EV/PHEV/FCV の総称で 2022 年 1~12 月期の販売台数 出典：マークラインズ(株)

明治産業について

1933 年 (昭和 8 年)、自動車部品の製造・販売を目的として (資) 明治商会を創業。
1945 年 (昭和 20 年)、改組して明治産業 (株) を設立。現在の事業内容は国内外メーカー商品を扱う自動車部品販売部門、自社ブランドであり「車を走らせることよりも、止めることのほうが難しい」との考えのもとに生まれた、ブレーキ部品・ブレーキフルード等のブランド「Seiken」のグローバル展開、鉄道用車両装置・部品、建設機械、産業機械、工作機械、電動機、内燃機関、電気製品、化学工業製品を扱う機械販売部門、自動車部品の輸出部門を主に手掛けています。

国内販売網としては、自動車部品販売会社約 1000 社を主力として、官庁関係、大手ユーザーなどに迅速に供給。1967 年 (昭和 42 年) 創立の有力販売店百数十社と優良メーカーで構成される

明治百店会で相互の信頼を深め共存共栄の実をあげています。

海外輸出は、創業以来の輸入販売の経験を生かし、業界の先駆けとして自動車部品輸出を開始。1947 年 (昭和 22 年) に輸出部として部門化。現在では日本からの輸出に加え現地法人を通じ世界各国 500 社の得意先に向けて、さまざまな商品を供給しています。

本報道発表に関する問い合わせ先

住所： 東京都港区赤坂 1-1-12
電話： 03-5563-8855
明治産業 経営企画部

以上